

7/17 朝日

米はPFOSなど規制強化

在日米軍基地 相次ぐ流出

発がん性の低体温症の出
産、免疫力の低下など人体
に悪影響を与えるとされる
有機フッ素化合物（PFOA）
をめぐり、米環境保護
庁（EPA）はこのほど、
水道水中濃度に関する安全
性の暫定勧告値を大幅に強
化する新たなガイドライン
を発表しました。日本国内
では米軍基地からのPFOA
流出事故が相次いでお
り、規制強化は避けられま
せん。

→関連②面

PFOAやPEO Aなど
を含む消火剤による
0年4月10日、沖縄県
那覇市(市民提供)



毒性が強いとされるPFOA
の暫定勧告値を一応当たる合計で70ナ
ノモル/l以下としてきましたが、
今年6月15日付の改定で、
PFOAは0・02ナノモル/l
FOAは0・004ナノモル/l
以下と大幅に変更。合算で從
来の約3千倍もの厳格化と
なります。日本国内では水
道水管理の暫定指針値とし
て50ナノモル/lとしています。

EPAは規制強化を踏み
切った理由として、16年の
解析で規定した数値よりは
米国でPFOAの規制強

ンではPFOAのうち特に

S-2-PFOAについて、安
るかにわずかな量でも人体
に悪影響を及ぼすことが明
らかになってきたと主張。
S-2-PFOAの暫定勧告
値を一応当たる合計で70ナ
ノモル/l以下としてきましたが、
今年6月15日付の改定で、
PFOAは0・02ナノモル/l
FOAは0・004ナノモル/l
以下と大幅に変更。合算で從
来の約3千倍もの厳格化と
なります。日本国内では水
道水管理の暫定指針値とし
て50ナノモル/lとしています。

免疫力との関連で、子ど
もの破傷風やシフテリアの
ワクチン反応との関連につ
いてのさらなる研究の必要
にも言及しています。

PEO Aは規制強化を踏み
切った理由として、16年の
解析で規定した数値よりは
米国でPFOAの規制強

化の動きが進む中でも、日
本では在日米軍基地からの
PFOAを含む汚染水の流

出が相次いでいます。今年
5月4日、米海軍横須賀基
地（横須賀市）の排水処理
施設からPFOAが流出。同市は今月4日、米側が実
施した検査のうち最も多い

地点でPFOS・PEO A
の合算値で1-12ナノモル/lが檢
出されたと明らかにしました。
米軍基地周辺で高濃度の
PFOAの検出が相次ぐ沖
縄県では「有機フッ素化合
物（PFOA）汚染から市
民の生命を守る連絡会」が
6月25日から県内6市町村
の住民を対象にした血中濃
度調査を開始。沖縄県も、
11日の県議会で水質検査の
ほか、土壤調査と乗り出す

と答弁しました。

7/17年7月

米の強化歓迎 日本も早く

米国での有機フッ素化合物(PFAS)への安全規制強化について、小泉昭夫(京大名誉教授)に聞きました。(園木洋・石橋也哉)

京大名誉教授 小泉昭夫さんに聞く



米環境保護庁(EPA)によるPFOA・PFOSの安全性の暫定勧告値の大軒規制強化は待ちわびていたもので、歓迎します。環境基準の強化はバイデン米大統領の一丁目一番地であり、今後米国は法整備を行って土壤調査まで進める考えです。日本でもPFAS

流出事故が相次ぐ沖縄県の玉城デニー知事が土壤調査実施を表明しました。もともと地下水の調査だけでもよいところでもあります。

有機フッ素化合物安全規制

したが、米国の動きに対応したものとおもいます。今回、PFASの安全数値が大幅に強化された背景に、PFASのもたらす「免疫力の低下」を重視したことがあります。EPAは、PFOAとPFOSの摂取による子供のシカチニア、破傷風のワクチン反応への影響にも言及しています。抗体が落ちることで必ずしも感染症にかかるわけではありませんが、規制値を大幅に引き下げたことは評価できます。

多くの米軍基地を抱える沖縄県では、1970年代から低体重児の出産が問題になっています。私たちが80年代初頭に採血したものが80年代末に高濃度の値が検出され、PFASと低体重児出産との関連が明るみに出ました。日本は現在、PFOAとPFOSの合算の暫定指針値を一応当たり50ナノモル/Lとしていますが私は10ナノモル/Lとするよう求めています。

土壤調査をめぐって、日本政府は後の向きの姿勢です。大阪府堺市にある超大型タイキン工業の工場がPFOAを大量排出してきたことに対する評議がされた深刻な地

下水汚染の影響を調査しました。すると畑の土壤と作物からも高い値が検出され、それを食べた人の血液中濃度が高いことがわかりました。この結果を受け日本共産党的の下芳生参院議員が昨年6月、「土壤調査と住民の血液検査の実施」を国に迫りましたが小泉進次郎環境相(当時)は「土壤中のPFOAの分析方法が確立されていない」と拒否。小泉環境相の姿勢は住民の命と健康を守る実なものですが、米国の規制強化の動きを受け、日本も水道水濃度の規制値の見直しと土壤調査に直ちに乗り出すべきです。